



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 3551 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dynic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 敏夫
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役本社財務部門長 氏名 天野 高明
 TEL (03)5402-3132

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,351	△0.1	698	△14.1	693	△10.7
17年9月中間期	16,363	1.0	813	△5.8	776	△4.2
18年3月期	33,120	0.8	1,651	△4.4	1,579	△0.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	404	△33.3	9	53
17年9月中間期	606	23.2	14	28
18年3月期	1,042	1.6	23	77

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 42,436,408株 17年9月中間期 42,445,906株 18年3月期 42,444,055株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	45,154	12,607	27.9	297	09
17年9月中間期	43,781	11,965	27.3	281	90
18年3月期	44,034	12,929	29.4	303	86

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 42,434,142株 17年9月中間期 42,443,442株 18年3月期 42,440,247株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 89,593株 17年9月中間期 80,293株 18年3月期 83,488株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,500	1,450	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)20円03銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6.00	6.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのもであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とことなる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,168,630		1,162,507		444,700	
2. 受取手形	※9	1,414,512		1,111,857		963,397	
3. 売掛金		7,477,961		8,133,035		7,625,911	
4. たな卸資産		3,968,298		4,179,527		4,169,393	
5. 繰延税金資産		242,981		286,604		251,556	
6. 未収入金		149,782		147,136		172,474	
7. 短期貸付金		1,196,043		103,220		1,314,402	
8. 債権信託受益権		161,542		162,930		192,167	
9. 営業外受取手形		308,679		210,489		258,619	
10. その他		272,507		257,575		186,903	
貸倒引当金		△6,400		△5,300		△7,300	
流動資産合計		16,354,535	37.4	15,749,580	34.9	15,572,222	35.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,374,391		3,492,147		3,581,505	
(2) 機械及び装置	※1,2,3	1,940,574		1,838,875		1,883,979	
(3) 土地	※2	10,006,757		10,493,796		10,495,358	
(4) 建設仮勘定		457,867		95,441		78,657	
(5) その他	※1,2	590,177		607,793		626,994	
計		16,369,766		16,528,052		16,666,493	
2. 無形固定資産		26,629		24,674		25,848	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,7	10,653,241		12,383,551		11,329,282	
(2) その他		506,116		603,096		577,408	
貸倒引当金		△133,627		△135,448		△137,270	
計		11,025,730		12,851,199		11,769,420	
固定資産合計		27,422,125	62.6	29,403,925	65.1	28,461,761	64.6
III 繰延資産		4,590	0.0	—	—	—	—
資産合計		43,781,250	100.0	45,153,505	100.0	44,033,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※9	3,023,497		3,882,675		3,459,307	
2. 買掛金		3,551,543		4,017,780		3,693,947	
3. 短期借入金	※2	7,290,653		5,634,320		5,185,947	
4. 1年以内償還予定 の社債	※2	1,250,000		1,350,000		1,350,000	
5. 未払法人税等		94,912		319,253		490,752	
6. 営業外支払手形	※9	379,131		472,442		—	
7. 設備関係支払手形	※9	320,749		163,131		120,841	
8. 土地買戻損失引当金		409,450		—		—	
9. 役員賞与引当金		—		14,350		—	
10. 預り金	※7	—		3,284,156		—	
11. その他	※8	2,855,543		1,291,969		3,426,481	
流動負債合計		19,175,478	43.8	20,430,076	45.3	17,727,275	40.2
II 固定負債							
1. 社債	※2	2,600,000		1,250,000		1,375,000	
2. 長期借入金	※2	4,059,500		4,749,500		5,533,500	
3. 繰延税金負債		478,468		569,598		839,589	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,524,349		3,623,171		3,614,321	
6. 役員退職慰労引当金		120,145		75,287		160,333	
7. その他		140,843		132,261		137,582	
固定負債合計		12,640,364	28.9	12,116,876	26.8	13,377,384	30.4
負債合計		31,815,842	72.7	32,546,952	72.1	31,104,659	70.6
(資本の部)							
I 資本金		5,795,651	13.2	—	—	5,795,651	13.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		944,696		—		944,696	
資本剰余金合計		944,696	2.2	—	—	944,696	2.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		128,500		—		128,500	
2. 中間(当期) 未処分利益		1,452,883		—		1,889,344	
利益剰余金合計		1,581,383	3.6	—	—	2,017,844	4.6
IV 土地再評価差額金		2,387,027	5.4	—	—	2,387,027	5.4
V その他有価証券 評価差額金		1,274,062	2.9	—	—	1,802,798	4.1
VI 自己株式		△17,411	△0.0	—	—	△18,692	△0.0
資本合計		11,965,408	27.3	—	—	12,929,324	29.4
負債・資本合計		43,781,250	100.0	—	—	44,033,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	5,795,651	12.8		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		944,696		—	
資本剰余金合計			—	944,696	2.1		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		157,500		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,976,462		—	
利益剰余金合計			—	2,133,962	4.7		—
4. 自己株式			—	△20,917	△0.0		—
株主資本合計			—	8,853,392	19.6		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—	1,370,162	3.0		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	△4,028	△0.0		—
3. 土地再評価差額金			—	2,387,027	5.3		—
評価・換算差額等 合計			—	3,753,161	8.3		—
純資産合計			—	12,606,553	27.9		—
負債純資産合計			—	45,153,505	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,362,931	100.0	16,351,463	100.0	33,119,677	100.0
II 売上原価		13,099,399	80.0	13,211,712	80.8	26,552,490	80.2
売上総利益		3,263,532	20.0	3,139,751	19.2	6,567,187	19.8
III 販売費及び一般管理費		2,450,372	15.0	2,441,725	14.9	4,916,018	14.8
営業利益		813,160	5.0	698,026	4.3	1,651,169	5.0
IV 営業外収益	※1	276,844	1.6	272,123	1.7	538,446	1.6
V 営業外費用	※2	313,813	1.9	276,786	1.7	611,101	1.8
経常利益		776,191	4.7	693,363	4.3	1,578,514	4.8
VI 特別利益	※3	126,723	0.8	2,000	0.0	476,387	1.4
VII 特別損失	※4,5	127,494	0.8	7,548	0.1	432,879	1.3
税引前中間(当期) 純利益		775,420	4.7	687,815	4.2	1,622,022	4.9
法人税、住民税及び 事業税		83,000		292,500		499,000	
法人税等調整額		86,402	1.0	△9,044	1.7	80,543	1.8
中間(当期)純利益		606,018	3.7	404,359	2.5	1,042,479	3.1
前期繰越利益		981,226				981,226	
土地再評価差額金 取崩額		134,361				134,361	
中間(当期)未処分 利益		1,452,883				1,889,344	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344		△18,692	8,739,499
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			29,000	△283,641			△254,641
利益処分による役員賞与				△33,600			△33,600
中間純利益				404,359			404,359
自己株式の取得						△2,225	△2,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	29,000	87,118		△2,225	113,893
平成18年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	157,500	1,976,462		△20,917	8,853,392

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,802,798	—	2,387,027	4,189,825	12,929,324
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△254,641
利益処分による役員賞与					△33,600
中間純利益					404,359
自己株式の取得					△2,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△432,636	△4,028	—	△436,664	△436,664
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△432,636	△4,028	—	△436,664	△322,771
平成18年9月30日残高（千円）	1,370,162	△4,028	2,387,027	3,753,161	12,606,553

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,350千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付にかかる会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>												
	<p>(5) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	(5) —————	<p>(5) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>												
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。												
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左												
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金、社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金、社債	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ取引	長期借入金、社債														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ取引	長期借入金														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金および社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また、為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は3,413千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,610,581千円であります。</p> <p>中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は3,413千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は1,593,505円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,981,741千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,672,322千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>263,465</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,499,946</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,445,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,880,791</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,166,803千円</td> </tr> </table> <p>(3) 債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,469,253千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定含む)</td> <td>3,850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済分含む)</td> <td>5,540,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,860,153</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,850,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 5,400千円</p>	建物	1,672,322千円	構築物	263,465	機械及び装置	1,499,946	土地	5,445,058	計	8,880,791	投資有価証券	3,166,803千円	短期借入金	2,469,253千円	社債(1年以内償還 予定含む)	3,850,000	長期借入金(1年以 内返済分含む)	5,540,900	計	11,860,153	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,288,064千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,105,850千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>288,907</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,826,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,623,079</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>225,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>680,100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,042,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,947,928</td> </tr> </table> <p>(3) 債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定含む)</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済分含む)</td> <td>5,729,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,929,500</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,600,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 同左</p>	建物	3,105,850千円	構築物	288,907	機械及び装置	1,826,161	工具器具及び備品	33,596	土地	9,368,565	計	14,623,079	建物	225,410千円	土地	680,100	投資有価証券	1,042,418	計	1,947,928	短期借入金	1,600,000千円	社債(1年以内償還 予定含む)	2,600,000	長期借入金(1年以 内返済分含む)	5,729,500	計	9,929,500	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,995,874千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,181,799千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>294,360</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,870,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,748,350</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>231,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>680,100</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,745,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,657,256</td> </tr> </table> <p>(3) 債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,713,465千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還 予定含む)</td> <td>2,725,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以 内返済分含む)</td> <td>6,365,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,803,965</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 同左</p>	建物	3,181,799千円	構築物	294,360	機械及び装置	1,870,820	工具器具及び備品	32,806	土地	9,368,565	計	14,748,350	建物	231,357千円	土地	680,100	投資有価証券	3,745,799	計	4,657,256	短期借入金	1,713,465千円	社債(1年以内償還 予定含む)	2,725,000	長期借入金(1年以 内返済分含む)	6,365,500	計	10,803,965
建物	1,672,322千円																																																																													
構築物	263,465																																																																													
機械及び装置	1,499,946																																																																													
土地	5,445,058																																																																													
計	8,880,791																																																																													
投資有価証券	3,166,803千円																																																																													
短期借入金	2,469,253千円																																																																													
社債(1年以内償還 予定含む)	3,850,000																																																																													
長期借入金(1年以 内返済分含む)	5,540,900																																																																													
計	11,860,153																																																																													
建物	3,105,850千円																																																																													
構築物	288,907																																																																													
機械及び装置	1,826,161																																																																													
工具器具及び備品	33,596																																																																													
土地	9,368,565																																																																													
計	14,623,079																																																																													
建物	225,410千円																																																																													
土地	680,100																																																																													
投資有価証券	1,042,418																																																																													
計	1,947,928																																																																													
短期借入金	1,600,000千円																																																																													
社債(1年以内償還 予定含む)	2,600,000																																																																													
長期借入金(1年以 内返済分含む)	5,729,500																																																																													
計	9,929,500																																																																													
建物	3,181,799千円																																																																													
構築物	294,360																																																																													
機械及び装置	1,870,820																																																																													
工具器具及び備品	32,806																																																																													
土地	9,368,565																																																																													
計	14,748,350																																																																													
建物	231,357千円																																																																													
土地	680,100																																																																													
投資有価証券	3,745,799																																																																													
計	4,657,256																																																																													
短期借入金	1,713,465千円																																																																													
社債(1年以内償還 予定含む)	2,725,000																																																																													
長期借入金(1年以 内返済分含む)	6,365,500																																																																													
計	10,803,965																																																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>4 偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>東京都環境保全公社 (注)</td><td>112,000</td></tr> <tr><td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td><td>398,891 (5,951千S\$)</td></tr> <tr><td>Dynic (H.K) Ltd.</td><td>64,108 (4,400千HK\$)</td></tr> <tr><td>Dynic USA Corp.</td><td>481,142 (4,250千US\$)</td></tr> <tr><td>ダイニック・ジュノ㈱</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>大和紙工㈱</td><td>354,190</td></tr> <tr><td>台湾科楽史工業股份有限公司</td><td>511,500 (150,000千NT\$)</td></tr> <tr><td>オフィス・メディア㈱</td><td>249,202</td></tr> <tr><td>昆山司達福紡織有限公司</td><td>41,097 (2,938千RMB)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,412,130</td></tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円のうちの当社負担額であります。</p>	東京都環境保全公社 (注)	112,000	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	398,891 (5,951千S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	64,108 (4,400千HK\$)	Dynic USA Corp.	481,142 (4,250千US\$)	ダイニック・ジュノ㈱	200,000	大和紙工㈱	354,190	台湾科楽史工業股份有限公司	511,500 (150,000千NT\$)	オフィス・メディア㈱	249,202	昆山司達福紡織有限公司	41,097 (2,938千RMB)	計	2,412,130	<p>4 偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>東京都環境保全公社 (注)</td><td>97,000</td></tr> <tr><td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td><td>470,667 (6,331千S\$)</td></tr> <tr><td>Dynic (H.K) Ltd.</td><td>51,510 (3,400千HK\$)</td></tr> <tr><td>Dynic USA Corp.</td><td>277,065 (2,350千US\$)</td></tr> <tr><td>大和紙工㈱</td><td>321,865</td></tr> <tr><td>台湾科楽史工業股份有限公司</td><td>535,500 (150,000千NT\$)</td></tr> <tr><td>オフィス・メディア㈱</td><td>134,802</td></tr> <tr><td>達妮克国際貿易(上海)有限公司</td><td>59,680 (4,000千RMB)</td></tr> <tr><td>ニックプレート㈱</td><td>79,992</td></tr> <tr><td>Dynic (UK) Ltd.</td><td>55,350 (250千£)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,083,431</td></tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうちの当社負担額であります。</p>	東京都環境保全公社 (注)	97,000	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	470,667 (6,331千S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	51,510 (3,400千HK\$)	Dynic USA Corp.	277,065 (2,350千US\$)	大和紙工㈱	321,865	台湾科楽史工業股份有限公司	535,500 (150,000千NT\$)	オフィス・メディア㈱	134,802	達妮克国際貿易(上海)有限公司	59,680 (4,000千RMB)	ニックプレート㈱	79,992	Dynic (UK) Ltd.	55,350 (250千£)	計	2,083,431	<p>4 偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>東京都環境保全公社 (注)</td><td>97,000</td></tr> <tr><td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td><td>435,002 (5,997千S\$)</td></tr> <tr><td>Dynic (H.K) Ltd.</td><td>51,544 (3,400千HK\$)</td></tr> <tr><td>Dynic USA Corp.</td><td>452,298 (3,850千US\$)</td></tr> <tr><td>大和紙工㈱</td><td>251,882</td></tr> <tr><td>台湾科楽史工業股份有限公司</td><td>543,000 (150,000千NT\$)</td></tr> <tr><td>オフィス・メディア㈱</td><td>172,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,003,226</td></tr> </table> <p>取引先に対する保証債務 昆山司達福紡織有限公司 (22,953千円) (1,566千RMB)</p> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうちの当社負担額であります。</p>	東京都環境保全公社 (注)	97,000	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	435,002 (5,997千S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	51,544 (3,400千HK\$)	Dynic USA Corp.	452,298 (3,850千US\$)	大和紙工㈱	251,882	台湾科楽史工業股份有限公司	543,000 (150,000千NT\$)	オフィス・メディア㈱	172,500	計	2,003,226
東京都環境保全公社 (注)	112,000																																																											
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	398,891 (5,951千S\$)																																																											
Dynic (H.K) Ltd.	64,108 (4,400千HK\$)																																																											
Dynic USA Corp.	481,142 (4,250千US\$)																																																											
ダイニック・ジュノ㈱	200,000																																																											
大和紙工㈱	354,190																																																											
台湾科楽史工業股份有限公司	511,500 (150,000千NT\$)																																																											
オフィス・メディア㈱	249,202																																																											
昆山司達福紡織有限公司	41,097 (2,938千RMB)																																																											
計	2,412,130																																																											
東京都環境保全公社 (注)	97,000																																																											
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	470,667 (6,331千S\$)																																																											
Dynic (H.K) Ltd.	51,510 (3,400千HK\$)																																																											
Dynic USA Corp.	277,065 (2,350千US\$)																																																											
大和紙工㈱	321,865																																																											
台湾科楽史工業股份有限公司	535,500 (150,000千NT\$)																																																											
オフィス・メディア㈱	134,802																																																											
達妮克国際貿易(上海)有限公司	59,680 (4,000千RMB)																																																											
ニックプレート㈱	79,992																																																											
Dynic (UK) Ltd.	55,350 (250千£)																																																											
計	2,083,431																																																											
東京都環境保全公社 (注)	97,000																																																											
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	435,002 (5,997千S\$)																																																											
Dynic (H.K) Ltd.	51,544 (3,400千HK\$)																																																											
Dynic USA Corp.	452,298 (3,850千US\$)																																																											
大和紙工㈱	251,882																																																											
台湾科楽史工業股份有限公司	543,000 (150,000千NT\$)																																																											
オフィス・メディア㈱	172,500																																																											
計	2,003,226																																																											
<p>5 受取手形割引高 受取手形 1,569,874千円 営業外受取手形 230,200</p>	<p>5 受取手形割引高 受取手形 1,833,307千円 営業外受取手形 268,798</p>	<p>5 受取手形割引高 受取手形 1,698,489千円 営業外受取手形 360,367</p>																																																										
<p>6 債権流動化による手形譲渡高 受取手形 1,001,677千円 営業外受取手形 555,344</p>	<p>6 債権流動化による手形譲渡高 受取手形 1,597,071千円 営業外受取手形 707,789</p>	<p>6 債権流動化による手形譲渡高 受取手形 1,350,203千円 営業外受取手形 691,022</p>																																																										
<p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p>	<p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,091,288千円が含まれております。なお、当該取引による担保金は「預り金」に含まれております。</p>	<p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p>																																																										
<p>※8 消費税等の処理について 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※8 消費税等の処理について 同左</p>	<p>※8 消費税等の処理について —————</p>																																																										
<p>※9</p>	<p>※9 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間において当社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>87,357千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>776,240千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>9,012千円</td></tr> </table>	受取手形	87,357千円	支払手形	776,240千円	設備支払手形	9,012千円	<p>※9</p>																																																				
受取手形	87,357千円																																																											
支払手形	776,240千円																																																											
設備支払手形	9,012千円																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>10 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,900,000 千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 1,900,000</p>	<p>10 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000 千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 1,300,000</p>	<p>10 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000 千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 1,300,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <p>受取利息 16,719</p> <p>受取配当金 78,101</p> <p>賃貸料 121,331</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <p>受取利息 3,552</p> <p>受取配当金 89,356</p> <p>賃貸料 124,020</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <p>受取利息 33,873</p> <p>受取配当金 143,433</p> <p>賃貸料 242,300</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <p>支払利息 124,346</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異 21,446</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <p>支払利息 106,724</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異 37,503</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <p>支払利息 245,741</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異 75,006</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <p>投資有価証券売 却益 126,723</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <p>貸倒引当金 戻入益 2,000</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <p>投資有価証券 売却益 476,387</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <p>機械及び 装置廃棄損 7,594</p> <p>その他の固定資産 処分損 1,805</p> <p>土地買戻損失引当 金繰入額 76,700</p> <p>役員退職慰労引当 金繰入額 25,188</p> <p>関連会社株式評価 損 11,082</p> <p>減損損失 3,413</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <p>機械及び 装置廃棄損 2,301</p> <p>その他の固定資 産処分損 1,849</p> <p>投資有価証券評 価減 1,836</p> <p>減損損失 1,562</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <p>建物処分損 4,335</p> <p>機械及び 装置処分損 31,713</p> <p>その他の固定資 産処分損 3,894</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 50,375</p> <p>関係会社株式評 価損 192,740</p> <p>不動産取得関連 損失 113,586</p> <p>減損損失 3,413</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 韮山市 他</td> <td>土地</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府 右京区 他</td> <td>土地</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,413千円)として計上しております。その内訳は、土地3,413千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>347,506</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	静岡県 韮山市 他	土地	2,252	遊休資産	京都府 右京区 他	土地	1,161		(千円)	有形固定資産	347,506	無形固定資産	1,611	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府右 京区他</td> <td>土地</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。その内訳は、土地1,562千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>332,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都府右 京区他	土地	1,562		(千円)	有形固定資産	332,724	無形固定資産	1,174	<p>※5 減損損失</p> <p>当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 韮山市 他</td> <td>土地</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府 右京区 他</td> <td>土地</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,413千円)として計上しております。その内訳は、土地3,413千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>732,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,763</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	静岡県 韮山市 他	土地	2,252	遊休資産	京都府 右京区 他	土地	1,161		(千円)	有形固定資産	732,005	無形固定資産	2,763
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	静岡県 韮山市 他	土地	2,252																																																	
遊休資産	京都府 右京区 他	土地	1,161																																																	
	(千円)																																																			
有形固定資産	347,506																																																			
無形固定資産	1,611																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	京都府右 京区他	土地	1,562																																																	
	(千円)																																																			
有形固定資産	332,724																																																			
無形固定資産	1,174																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	静岡県 韮山市 他	土地	2,252																																																	
遊休資産	京都府 右京区 他	土地	1,161																																																	
	(千円)																																																			
有形固定資産	732,005																																																			
無形固定資産	2,763																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	83,488	6,105	—	89,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,105株

リース取引関係

半期報告書についてEDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。